

基本的な知識				
昭和と平成 事業・財産承継 婚外子(最高裁) 配偶者の相続分 居住権(改正) 持戻し免除推定 遺産分割の基準	預金(最高裁) 仮払い(改正) 分割のやり直し 相続後の賃料 特別受益財産 年金(最高裁) 寄与分(改正)	遺言書の作成 遺言保管制度 常に撤回可能 遺言代用信託 口頭死因贈与 法人への遺贈 負担付き遺贈	限定承認 遺留分減殺請求 価額弁償(改正) 期間制限(改正) 遺留分の利用 遺留分の放棄 遺留分対策・利用	
ベーシックな対策	相続、相続税、贈与税 事業承継、譲渡所得		A社B社方式 49%出資方式	極端な節税策
			3年内経過後贈与 借入で持株会社化 株式交換で1社に 生命保険で節税	
			人的な種類株式 種類株式の利用 合名会社の利用 組織再編の利用 持株会の利用 賃貸物件所有会社 現金という脱税 節税策は3分法	
			一般社団法人 一般財団法人 信託 40条70条申請 納税猶予(改正) M&A 申告期限内の解散	
			養子縁組で節税 賃貸物件で節税 タワマンで節税	
小規模宅地特例 豊かな邸宅取得 リフォーム実行				
底地・借地評価 会社への貸付金 不良債権の処分 少数株式の処分 株式と取引事例				
ビル管理会社 教育資金信託 相次相続控除 事業承継の是非 配偶者贈与特例				
成年後見の利用 子ども達に自宅 財産のお片付け 大きな宅地評価				
資産の現金化 名義預金・株式 美術品・宝石類	自己株式 物納(改正) 納税者に説明	相続税書面添付 過少申告リスク 過大申告リスク	未分割申告の管理 介護老人ホーム 調整の法則	
納税対策・税務調査				